

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	認定、区域変更路線数	3	25	1	増加指標	833.30 %	a	a
②	供用開始路線数	5	17	1	増加指標	340.00 %	a	
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	整備実施路線数	20	20	1	増加指標	100.00 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		事業係(道路係)との連携強化により、実施事業の完了の際には竣工図等のデータの引渡しが確実に行われるよう業務手順として確立する。 道路関連施設(橋梁・トンネル等)や道路付属物(標識・道路照明等)その他の道路関連情報をデジタル化し、地図情報システム内に収納し、地図上で確認、検索できるように道路台帳システムを構築していく。また、庁内関係課へアクセス権を与え、広く情報提供し道路台帳の有効利用を促す。
	前年度からの 改善結果	改善した	事業係(道路係)との連携強化により、実施事業の完了の際には竣工図等のデータの引渡しが確実に行われるよう業務手順として確立する。 道路関連施設(橋梁・トンネル等)や道路付属物(標識・道路照明等)その他の道路関連情報をデジタル化し、地図情報システム内に収納し、地図上で確認、検索できるように道路台帳システムを構築していく。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	事業係(道路係)との連携を継続し、認定路線数及び供用開始路線数を早期に把握できた。

5. 今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の 課題等	道路台帳の整備は、道路法第28条にて定められており、道路管理者はこれを調整、保管しなければならない。道路台帳が必要となる要因としては、道路改良事業などで道路幅員が変わったり、新設道路の整備により新しい道路が出来たりした場合なので、実施事業係から詳細図面等の提供が無いと整備・調整ができない。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	事業係(道路係)との連携強化により、実施事業の完了の際には竣工図等のデータの引渡しが確実に行われるよう業務手順として確立する。 道路関連施設(橋梁・トンネル等)や道路付属物(標識・道路照明等)その他の道路関連情報をデジタル化し、地図情報システム内に収納し、地図上で確認、検索できるように道路台帳システムを構築していく。 また、庁内関係課へアクセス権を与え、広く情報提供し道路台帳の有効利用を促す。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.03	A	事業係(道路係)との連携強化により、実施事業の完了の際には竣工図等のデータの引渡しが確実に行われるよう業務手順として確立する。 道路関連施設(橋梁・トンネル等)や道路付属物(標識・道路照明等)その他の道路関連情報をデジタル化し、地図情報システム内に収納し、地図上で確認、検索できるように道路台帳システムを構築していく。 また、庁内関係課へアクセス権を与え、広く情報提供し道路台帳の有効利用を促す。

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	舗装修繕工事	5	5	1	増加指標	100.00 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	補修率	100	100	1	増加指標	100.00 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	令和元年度に実施した路面性状調査結果を基に、劣化や損傷度、交通量から優先度を判定し舗装修繕計画を策定し、効果的な舗装修繕を行っていく。	
	前年度からの 改善結果	改善した	令和元年度に実施した路面性状調査結果を基に、劣化や損傷度、交通量から優先度を判定し舗装修繕計画を策定し、効果的な舗装修繕を行っていく。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	交通量の多い路線、大型車の迂回路に利用される路線での舗装修繕工事であるため、安全対策や事前周知について受注業者と綿密な打ち合わせを行い工事を実施したことにより、苦情もなく工事を完了した。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	舗装の経年劣化や交通量の増大により、表層だけでなく路盤からの破壊が進んでいる路線が多く、修繕費が増加し交付金事業に頼らざるを得ない状況にある。 舗装修繕事業は、交付金の重点配分から外れ交付率も毎年厳しくなる傾向にあり、予算確保が困難な状況にあるが舗装の劣化は進んでいくため、通行車両の安全を確保することができなくなる。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	令和元年度に策定した舗装修繕計画を基に、劣化や損傷度、交通量を勘案し優先度を判定し舗装修繕を行ってきたが、策定から5年が経過したため、路面性状調査を行い修繕計画の見直しが必要である。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.03	A	計画通りに工事を発注し余裕を持った工期の確保ができています。また、交通量や大型車の通行など、様々な制約がある中、事故や苦情もなく工事を完了しています。 幹線道路やそこに繋がる市道が整備され、計画時に比べ著しく交通量が増大している路線が多数あり、そういった路線では路面の損傷が激しく、轍掘れやポットホールが多数見られる。今後も安全、安心に道路を利用できるように計画的に修繕していく必要がある。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	27	評価年度	令和7年度事業
		優先度	A	シート区分	総合計画
事務事業名	市道整備事業			計画	おおたわら国造りプラン
担当名	部名	課名	係名		No.
	建設部	道路課	道路係、用地係		
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)
	一般会計	08.02.03	0213	01	00
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(~
				年度)

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 道路の利用者及び歩行者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 市民の日常生活における利便性向上や安全で安心な道路空間を確保するため、生活道路の整備を行う。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 地権者及び関係機関等との連絡調整を密にし、事業を円滑に推進する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 交通事故等の減少や利便性の向上が図れる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位	
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	関係機関協議・申請		5	回
②			用地交渉		20	回	
③							
成果指標		事業実施による最終的な成果・効果	①	工事契約	契約数/発注予定数	100	%
			②	用地補償契約	契約数	7	件
			③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	安全性、利便性の向上を図るため、道路拡幅、舗装新設、側溝整備などを行う。 令和5年度は市道南金丸松木沢線、練貫地区圃場整備関連道路において各測量業務を実施し、市道荒井2号線において道路改良工事を実施した。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
内 訳	事業費計		50,520	156,208		
	財 源	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	135,900		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	50,520	20,308		
(c) コストの対前年比			309.20%			

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	関係機関協議・申請	5	5	2	減少指標	100.00 %	a	a
②	用地交渉	20	23	1	増加指標	115.00 %	a	
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	工事契約	100	100	1	増加指標	100.00 %	a	a
②	用地補償契約	7	11	1	増加指標	157.10 %	a	
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		市民生活の基盤となる道路については、継続的かつ計画的に整備を促進していく。 また、事業休止している路線や改良要望のある路線については、優先性・緊急性等を考慮しながら実施に向けて検討していく。
	前年度からの 改善結果	改善した	市長・副市長との市道整備個所付け協議により、当年度整備路線の確認及び今後の整備実施方針を決定した。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	前年度からの繰越事業については全て完了した。また、今年度予定の測量業務及び道路改良工事についても全て発注することができ、計画通り事業の進捗が図られた。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	圃場整備事業に関連する市道整備については、圃場整備の施工状況により道路工事計画等の変更が生じることがあるため、関係機関との綿密な打ち合わせと情報の共有化が必要とされる。 また、限られた予算の中で、事業に着手した路線の早期完了に努める必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	現在事業に着手している路線については、継続的かつ計画的に整備を促進していく。 また、事業休止している路線や改良要望のある路線については、優先性・緊急性等を考慮しながら実施に向けて検討していく。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.03	A	現在事業に着手している路線については、継続的かつ計画的に整備を促進していく。 また、事業休止している路線や改良要望のある路線については、優先性・緊急性等を考慮しながら実施に向けて検討していく。

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	関係機関との協議・申請	5	4	2	減少指標	100.00 %	a	a
②	用地交渉	10	21	1	増加指標	210.00 %	a	
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	工事契約	100 %	100	1	増加指標	100.00 %	a	a
②	用地調査業務委託	100 %	100	1	増加指標	100.00 %	a	
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		防災安全交付金事業と一本化したため、当事業に係る路線数が前年度より増えたことから、予算の適正な執行管理に努めていく。
	前年度からの 改善結果	改善した	前年度に比べ内示率は低かったものの、事業間での事業費の調整をしながら適正に予算執行することができた。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	工事に伴うトラブルを未然に防止するため、施工業者や地元関係者と連携を密にしながら事業を進めた。また、用地協力者との信頼関係を築きながら、当年度契約予定者との契約締結をすることができた。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	次年度においても継続路線の事業となるが、用地取得等が主な事業内容となるため、引き続き用地協力者との信頼関係を築きながら事業用地の確保に努める必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	事業の進捗状況を見極めながら、適正な予算の執行管理に努めていく。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.03	A	事業の進捗状況を見極めながら、適正な予算の執行管理に努めていく。

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	補修橋梁数	3	件	3	1	増加指標	100.00	%	a
②						算定不可		%	a
③						算定不可		%	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	補修率	100	%	100	1	増加指標	100.00	%	a
②						算定不可		%	a
③						算定不可		%	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		令和4年度に策定した橋梁等長寿命化修繕計画により補修工事を実施していくが、補修しようとする橋梁の重要性、必要性を考慮した優先性だけでなく、国から示されている撤去、集約についても検討していく必要がある。
	前年度からの 改善結果	改善した	国から示されている撤去、集約について、黒羽地区で1橋(三和橋)を撤去、又は車道橋から人道橋への転換を検討している。ただし、どちらについても地元調整が必須となる。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	渇水期間中での工事となるため繰越工事にはなっているが、計画通り3橋の補修工事を完了した。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	国庫補助事業のため、要望に対しての交付率で事業の進捗が左右され計画通り修繕工事を実施できない事も考えられる。老朽化対策事業の重要性を訴え、要望活動を行い確実な予算確保を行う必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	大田原市の橋梁補修は、毎年実施している法定点検の結果に基づき行っているが、補修が必要と判断されている橋梁の中には、溝端のような橋梁もあり、これについては補修ではなくボックスカルバート構造とした方が効率的であるため、溝端についての補修方針を検討していく必要がある。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.03	A	大田原市の橋梁補修は、毎年実施している法定点検の結果に基づき行っているが、補修が必要と判断されている橋梁の中には、溝端のような橋梁もあり、これについては補修ではなくボックスカルバート構造とした方が効率的であるため、溝端についての補修方針を検討していく必要がある。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	26		評価年度	令和7年度事業		
		優先度	A		シート区分	総合計画		
事務事業名	河川総務費				計 画	おおたわら国造りプラン		
担当名	部 名	課 名	係 名			計画での位置付け		No.
	建設部	道路課	維持係		政策	政策1 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり		1
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(7)道路・河川の整備	
	一般会計	08.03.01	0222	01	00	基本事業		
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(~	年度)	

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市の管理する普通河川
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 台風や豪雨等による河川の氾濫及び浸食防止
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 河川・水路内の浚渫や破損等が見受けられる護岸の修繕を行う。
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 河積断面の確保と強固な護岸の維持により、水害の無い安全な生活ができる。

(2) 指標設定	指 標 内 容		指 標 名 称	目 標 値 の 算 出 式 (又 は 方 法)	目 標 値	単 位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	水路及び河川の浚渫		5
②			護岸修繕		5	箇所
③			危険個所の解消		5	箇所
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	水路及び河川の浚渫	実施数/予定数	100	%
		②	護岸修繕	実施数/予定数	100	%
		③	危険個所の解消	実施数/予定数	100	%

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	台風、豪雨による被害が予測されることから、日々のパトロールを実施し、堆積土砂の確認や護岸の異常をいち早く発見し浚渫や修繕を実施することで減災を図る。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度 決算額	令和6年度 予算額		
	事業費計		3,757	27,178		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
一般財源		3,757	27,178			
(c) コストの対前年比			723.40%			

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	14
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	水路及び河川の浚渫	5	5	1	増加指標	100.00 %	a	a
②	護岸修繕	5	5	1	増加指標	100.00 %	a	
③	危険個所の解消	5	5	1	増加指標	100.00 %	a	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	水路及び河川の浚渫	100	100	1	増加指標	100.00 %	a	a
②	護岸修繕	100	100	1	増加指標	100.00 %	a	
③	危険個所の解消	100	100	1	増加指標	100.00 %	a	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		危険個所のデータ蓄積や定期点検を行うほか、水路及び法定外水路等のパトロールを強化し減災に繋げていく。
	前年度からの 改善結果	改善した	危険個所のデータ蓄積や定期点検を行うほか、水路及び法定外水路等のパトロールを強化し減災に繋げていく。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	水路、河川の浚渫及び修繕を行うことにより減災に繋がった。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	普通河川以外の法定外水路等については数が多く把握しきれず、普通河川を中心としたパトロールになりがちであるため、今後も苦情処理等で把握した危険個所のデータを蓄積し早期対応を図る。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	危険個所のデータ蓄積や定期点検を行うほか、水路及び法定外水路等のパトロールを強化し減災に繋げていく。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.03	A	危険個所のデータ蓄積や定期点検を行うほか、水路及び法定外水路等のパトロールを強化し減災に繋げていく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

							事業番号	256	評価年度	令和7年度事業	
							優先度	A	シート区分	総合計画	
事務事業名	野崎駅東口整備事業(道路)						計 画	おおたわら国造りプラン			
担当名	部 名	課 名	係 名			政策		計画での位置付け		No.	
	建設部	道路課	道路係、用地係			政策1 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり			1		
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(7)道路・河川の整備		7		
	一般会計	08.04.08	0739	11	00	基本事業					
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		(令和2 ~ 令和12 年度)							

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 地域住民、野崎駅利用者、工業団地通勤者
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 都市計画マスタープランで「都市拠点」「複合系市街地ゾーン」として位置づけられているJR東北本線野崎駅周辺のうち、野崎駅東地区の都市基盤が未整備であるためまちづくり整備を進める。
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 円滑な交通処理に向けた、都市施設の整備及び事業推進 安全・安心な歩行空間の整備 快適な居住空間に向けた道路・公園などの整備
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 高い交通利便性を活かした賑わいのある市街地の形成が図られる。

(2) 指標設定	指 標 内 容		指 標 名 称		目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	関係機関との連絡調整			20
②			用地交渉			16	回
③							
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	業務委託契約	契約数/予定発注数		100	%
		②	用地補償契約	契約数		5	件
		③					

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	県事業として整備を進めている都市計画道路333号野崎こ線橋通りは、県と連携して都市計画道路側道部分の用地買収を行っている。 R5年度は、継続して事業用地の取得及び物件移転補償を実施した。また、整備事業に関連するJRとの協議も行った。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
事業費計			2,868	36,733		
財 源 内 訳	国庫支出金		0	0		
	県支出金		0	0		
	地方債		0	32,800		
	その他特定財源		0	0		
	一般財源		2,868	3,933		
(c) コストの対前年比				1280.79%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	関係機関との連絡調整	20	9	2	減少指標	100.00 %	a	a
②	用地交渉	16	17	1	増加指標	106.30 %	a	
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	業務委託契約	100	100	1	増加指標	100.00 %	a	b
②	用地補償契約	5	4	1	増加指標	80.00 %	b	
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	都市計画道路333号の側道用地について、前年度に引き続き県と合同で用地買収に当たる。また、調整池や関連施設の整備検討を進めていく。	
	前年度からの 改善結果	改善した	継続して県土木事務所用地担当と合同で用地取得に当たった。また、調整池の整備検討を行い、工事実施時期の見直しを行った。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	都市計画道路333号の側道用地について、県土木事務所用地担当と合同で用地交渉が進められており、ゆるやかな進捗状況ではあるが、着実に用地買収ができています。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	用地買収や新設道路の整備など、事業が円滑に進むよう、関係地権者や周辺住民の理解と協力を得ながら進める必要がある。なお、地籍調査に係る登記の進捗により、用地買収の時期に影響が出ている。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	都市計画道路333号の側道用地について、地籍調査登記完了後に速やかに用地交渉に入ることとし、前年度に引き続き県と合同で用地買収に当たる。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.03	A	都市計画道路333号の側道用地について、地籍調査登記完了後に速やかに用地交渉に入ることとし、前年度に引き続き県と合同で用地買収に当たる。